

Topics | トピックス

◆ 2020年度の年金額は0.2%引上げ

厚生労働省は2020年1月24日、総務省による「2019年平均の全国消費者物価指数」の公表(同日)を受けて、2020年度の年金額改定について公表した。これによると、2020年度の年金額は、2019年度の年金額より0.2%の引上げとなる(表1・2)。年金額の改定は、物価変動率、名目手取り賃金変動率がともにプラスで、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合には、年金を受給し始める際の年金額(新規裁定年金)、受給中の年金額(既裁定年金)ともに名目手取り賃金変動率を用いることが法律により定められている。2020年度の年金額の改定では、物価変動率(0.5%)が名目手取り賃金変動率(0.3%)よりも高いため、新規裁定年金・既裁定年金ともに名目手取り賃金変動率(0.3%)を用い、さらにマクロ経済スライドによる調整を行い、改定率は1.001となった(2019年度より0.2%の引上げ)。新年金額での支払いは、通常、4月分が支払われる6月からとなる。

2020年度の在職老齢年金の支給停止調整開始額等については、2019年度と同額。また、物価変動に応じて改定される手当については、2019年の物価変動率(0.5%)に基づき、0.5%の引上げとなる(表3)。

【表1】2020年度の新規裁定者(67歳以下の人)の年金額の例

*2020年度改定率=1.001(2019年度は0.999)

	2019年度 (月額)	2020年度 (月額)
国民年金 (満額の老齢基礎年金1人分)	65,008円	65,141円
厚生年金 (夫婦2人分の老齢基礎年金を含む 標準的な年金額)	220,266円	220,724円

※厚生年金は、夫が平均標準報酬額43.9万円で40年間就業、妻が専業主婦の条件で計算。

【表2】2020の年金価格一覧

○国民年金

*2020年度改定率=1.001(2019年度は0.999)

	2020年度価格	月額
老齢基礎年金	781,700円	65,141円
1級障害基礎年金	977,125円	81,427円
第1子・第2子の加算額	224,900円	18,741円
第3子以降の加算額	75,000円	6,250円
老齢福祉年金	400,500円	33,375円
扶養義務者の所得制限による停止後の支給額	313,900円	26,158円

○配偶者に支給される遺族基礎年金

	基本額	加算額	合計額	月額
子が1人のとき	781,700円	224,900円	1,006,600円	83,883円
子が2人のとき	781,700円	449,800円	1,231,500円	102,625円
子が3人のとき	781,700円	524,800円	1,306,500円	108,875円

○子に支給される遺族基礎年金

	基本額	加算額	合計額	1人の額	月額
子が1人のとき	781,700円	0円	781,700円	781,700円	65,141円
子が2人のとき	781,700円	224,900円	1,006,600円	503,300円	41,941円
子が3人のとき	781,700円	299,900円	1,081,600円	360,533円	30,044円

○厚生年金

	2020年度価格	月額
3級障害厚生年金の最低保障額	586,300円	48,858円
障害手当金の最低保障額	1,172,600円	—
配偶者加給年金額・特別加算 (昭和9.4.2～昭和15.4.1生)	33,200円	2,766円
(昭和15.4.2～昭和16.4.1生)	68,400円	5,533円
(昭和16.4.2～昭和17.4.1生)	99,600円	8,300円
(昭和17.4.2～昭和18.4.1生)	132,700円	11,058円
(昭和18.4.2生～)	166,000円	13,833円
遺族年金の寡婦加算額 子1人	149,800円	12,483円
子2人以上	262,400円	21,866円

【表3】(参考) 物価変動に応じて引上げ(0.5%)となる諸手当

	2019年度 (月額)	2020年度 (月額) *()内は前年度比
児童扶養手当 (全部支給の場合)	第1子:42,910円(+410円) 第2子:10,140円(+100円) 第3子:6,080円(+60円)	第1子:43,160円(+250円) 第2子:10,190円(+50円) 第3子:6,110円(+30円)
特別障害給付金	1級:52,150円(+500円) 2級:41,720円(+400円)	1級:52,450円(+300円) 2級:41,960円(+240円)
特別児童扶養手当	1級:52,200円(+500円) 2級:34,770円(+340円)	1級:52,500円(+300円) 2級:34,970円(+200円)
特別障害者手当	27,200円(+260円)	27,350円(+150円)
障害児福祉手当	14,790円(+140円)	14,880円(+90円)
健康管理手当(原爆被爆者対象)	34,770円(+340円)	34,970円(+200円)

◆ 2020年度の国民年金保険料額と前納額が決定

厚生労働省は2019年1月24日、2020年度の国民年金保険料が16,540円になることを公表した(表4)。これに伴い、2020年度の前納額も公表された(表5)。口座振替による前納(6カ月、1年、2年)の申込み期限は2020年2月末で、4月末に口座より引き落とされる。

全ての前納について、口座振替以外に現金やクレジットカードでの納付も可能。

【表4】 2020年度の国民年金保険料額

	2020年度 (月額)	2021年度 (月額)
保険料額 * ()内は前年度比	16,540円 (+130円)	16,610円 (+70円)

【表5】 2020年度の国民年金保険料の前納額

* ()内は毎月納付と比較した割引額

	口座振替	現金納付
6カ月前納 (2020年4月～9月分、2020年10月～2021年3月分)	98,110円(1,130円割引)	98,430円(810円割引)
1年前納 (2020年4月～2021年3月分)	194,320円(4,160円割引)	194,960円(3,520円割引)
2年前納 (2020年4月～2021年3月分)	381,960円(15,840円割引)	383,210円(14,590円割引)

◆ 共済組合の2018年度年金収支は国共済がマイナス、地共済・私学共済はプラス ～第83回社会保障審議会数理部会～

2020年1月9日、厚生労働省は「第83回社会保障審議会数理部会」(部会長＝菊池馨実・早稲田大学大学院法学研究科長、代理＝浅野紀久男・公益社団法人日本アクチュアリー会前理事長)を開催した。議題は第82回の「厚生年金保険と国民年金季運の財政状況について」引き続き、「2018年度財政状況について－国家公務員共済組合－」「2018年度財政状況等について－地方公務員共済組合－」「2018年度財政状況等について－私学学校教職員共済制度－」「その他」。

【国家公務員共済組合について】

○ 2018年度の財政状況

収入総額は861億円(前年度比△425億円)で、内訳は事業主負担27億円(同△5億円)、国庫・公経済負担7億円(同+0億円)、追加費用179億円(同△10億円)、運用収入107億円(同△41億円、基礎年金交付金1億円(同+0億円)、その他541億円(同△370億円)であった。一方、支出総額は2,483億円(同+666億円)で、内訳は給付費1,648億円(同+18億円)、その他835億円(同+648億円)で、収支残はマイナス1,622億円(同△1,091億円)となった。

○ 2018年度給付状況

2019年3月末現在の一元化後の受給権者数は308.9千人(対前年度比+100.3千人)、うち老齢相当に該当する受給権者は139.8千人(同+46.7千人)で、年齢分布は男女とも65～70歳が約65%で平均年齢は65.6歳となっている。一元化後の年金総額は2,753.0億円(同+897.7億円)で、うち老齢相当1,893.3億円(同+620.9億

円)、通老相当・25年未満147.8億円(同+53.8億円)、障害年金19.5億円(同+7.1億円)、遺族年金692.4億円(同+205.8億円)であった。

○平均年金月額

2019年3月末現在で一元化後に受給権が発生した人の老齢年金の平均月額は112,832円であるが、男女による差が大きく男性は116,247円、女性は90,594円となっている。月額階級は男性が11~12万円、女性は9~10万円が最も多くなっている。

○被保険者の状況

2019年3月末現在で被保険者数は1,073千人(男性786千人、女性285千人)で、平均年齢41.7歳(男性42.8歳、女性38.5歳)、平均標準報酬月額418,188円(男性439,348円、女性359,593)となっている。

【地方公務員共済組合について】

○2018年度の財政状況

収入総額は8兆5,318億円(前年度比△5,644億円)で、内訳は保険料3兆3,476億円(同+741億円)、国庫・公経済負担7,106億円(同+69億円)、追加費用3,927億円(同△624億円)、運用収入5,677億円(同△2,311億円)、基礎年金交付金944億円(同△101億円)、厚生年金交付金3兆3,124億円(同△918億円)、財政調整拠入金収入1,040億円(同+237億円)、その他23億円(同△2,738億円)であった。一方、支出総額は8兆3,171億円(同△448億円)で、内訳は給付費3兆8,147億円(同+82億円)、基礎年金拠入金1兆3,985億円(同+52億円)、厚生年金拠入金3兆896億円(同△435億円)、その他142億円(同△147円)で、収支残はプラス2,147億円(同△5,196億円)となった。

○2018年度給付状況

2019年3月末現在の一元化後の受給権者数は877千人(対前年度比+286千人)、うち老齢相当に該当する受給権者は585千人(同+193千人)で、年齢分布は男女とも65~70歳が約60%で平均年齢は65.41歳となっている。一元化後の年金総額は1兆94億円(同+3,261億円)で、うち老齢相当8,125億円(同+2,651億円)、通老相当・25年未満319億円(同+121億円)、障害年金55億円(同+19億円)、遺族年金1,595億円(同+470億円)であった。

○平均年金月額

2019年3月末現在で一元化後に受給権が発生した人の老齢年金の平均月額は115,800円で男性122,117円、女性は104,704円となっている。月額階級は男性・女性ともに11~12万円が最も多くなっている。

○被保険者の状況

2019年3月末現在で被保険者数は2,845千人(男性1,702千人、女性1,143千人)で、平均年齢42.9歳(男性43.8歳、女性41.5歳)、平均標準報酬月額414,638円(男性437,299円、女性380,906)となっている。

【私立学校教職員共済制度について】

○2018年度の財政状況

収入総額は9,379億円(前年度比+110円)で、内訳は保険料4,384億円(同+177億円)、国庫負担1,268億円(同+50億円)、運用収入545億円(同△71億円)、基礎年金交付金35億円(同△7億円)、厚生年金交付金2,733億円(同△45億円)、その他375億円(同+7億円)であった。一方、支出総額は8,475億円(同+70億円)で、内訳は給付費2,818億円(同+61億円)、基礎年金拠入金2,494億円(同+100億円)、厚生年金拠入金3,134億円(同△95億円)、その他26億円(同△4円)で、収支残はプラス907億円(同+40億円)となった。

○2018年度給付状況

2019年3月末現在の一元化後の受給権者数は148.4千人(対前年度比+52.2千人)、うち老齢相当に該当する受給権者は33.4千人(同+11.2千人)で、年齢分布は男女とも65~70歳が65%超で平均年齢は65.7歳となっている。一元化後の年金総額は101.5億円(同+33.7億円)で、うち老齢相当76.5億円(同+25.2億円)、通老相

当・25年未満13.9億円(同+5.0億円)、障害年金0.8億円(同+0.2億円)、遺族年金10.3億円(同+3.2億円)であった。

○平均年金月額

2019年3月末現在で一元化後に受給権が発生した人の老齢年金の平均月額は109,264円で男性123,120円、女性は86,488円となっている。月額階級は男性11~12万円、女性10~11万円が最も多くなっている。

○被保険者の状況

2019年3月末現在で被保険者数は560.6千人(男性235.1千人、女性325.6千人)で、平均年齢42.5歳(男性46.9歳、女性39.3歳)、平均標準報酬月額361,680円(男性437,541円、女性306,915)となっている。

◆2月から二以上事業所勤務被保険者に関する届出書類は事務センターが集約

これまで、二以上事業所勤務被保険者にかかる届出書類は、選択事業所を管轄する年金事務所へ提出することになっていたが、2020年2月から、選択事業所を管轄する事務センター*が集約することになる。なお、健康保険・厚生年金保険の適用に関する届書等を郵送する場合は、封筒に送付先の事務センターと郵便番号(個別郵便番号。表6)を記載するだけで、それぞれの事務センターに届く。

※日本年金機構では事務センターを設置して、年金事務所で受け付けた届書や申請書の処理を行うほか、郵送による受付業務を行っている(窓口相談・電話相談は行っていない)。

【表6】全国の事務センターと個別郵便番号

都道府県	事務センター名(郵送先)	個別郵便番号
北海道	日本年金機構 北海道事務センター	003-8572
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	日本年金機構 仙台広域事務センター	980-8461
栃木県・群馬県	日本年金機構 高崎広域事務センター	370-8533
茨城県・埼玉県・新潟県・長野県	日本年金機構 埼玉広域事務センター	330-8530
東京都・千葉県・山梨県	日本年金機構 東京広域事務センター	135-8071
神奈川県	日本年金機構 神奈川事務センター	220-8557
富山県・石川県	日本年金機構 金沢広域事務センター	920-8626
静岡県・愛知県・三重県・岐阜県	日本年金機構 名古屋広域事務センター	460-8565
大阪府・奈良県・福井県・滋賀県・和歌山県	日本年金機構 大阪広域事務センター	541-8533
兵庫県	日本年金機構 兵庫事務センター	651-8514
京都府	日本年金機構 京都事務センター	600-8642
岡山県・鳥取県・島根県	日本年金機構 岡山広域事務センター	700-8501
広島県・山口県	日本年金機構 広島広域事務センター	730-8502
香川県・愛媛県・高知県・徳島県	日本年金機構 高松広域事務センター	760-8524
福岡県・大分県・佐賀県・長崎県・熊本県・宮城県・鹿児島県・沖縄県	日本年金機構 福岡広域事務センター	812-8579

◆「令和の年金広報コンテスト」受章者が決定

2020年1月15日、厚生労働省は第1回「令和の年金広報コンテスト」の受賞者を決定し発表した。受賞者は次のとおり。

【厚生労働大臣賞】

- ポスター部門：平尾磨和さん（小学生）（図1）
- 動画部門：東北公益文科大学・国民年金加入行動啓発プロジェクトAチーム
- 自由形式部門：森田章夫さん、市原豪士さん、後藤奈々さん、米沢大乃さん（帝京大学）

【年金局長賞】

- ポスター部門：佐野桃子さん（東京学芸大学）
- 動画部門：関海風さん（大妻女子大学短期大学部）
- 自由形式部門：山下慎一さん（福岡大学）

【特別協賛証】

- 日本年金機構理事長賞（ポスター部門）：一般社団法人公的保険アドバイザー協会
- 年金シニアプラン総合研究機構理事長賞（動画部門）：横山綺さん他5名（流通経済大学）
- 企業年金連合会理事長賞、国民年金基金連合会理事長賞（自由形式部門）：大谷藤子さん（大阪経済大学）

【図1】厚生労働大臣賞（ポスター部門）平尾磨和さんの作品



◆2019年11月末現在の国民年金の月次保険料納付率は3年経過納付率で74.7%

厚生労働省は2020年1月31日、2019年11月末現在の国民年金保険料の納付率を公表した。

【2016年11月分の納付率】（3年経過納付率）

対前年同期比1.1%増の74.7%であった。3年経過納付率は最終的な納付率の状況を示すものとなっている。納付対象月数は960万月で、納付月数は717万月。

【2017年11月分の納付率】（2年経過納付率）

対前年同期比4.9%増の75.4%であった。納付対象月数は896万月で、納付月数は676万月。

【2018年11月分の納付率】（1年経過納付率）

1年経過納付率は72.2%であった。納付対象月数は873万月で、納付月数は630万月。

なお、都道府県別に見ると、1年経過納付率・2年経過納付率・3年経過納付率ともに最も高いのは島根県で、3年経過納付率は87.0%となっている。